（様式2） 実行計画管理シート

事業名	172	ふるさと寄附金推進事業	部・課	総合政策部 ひらかた魅力推進課 財務部 税制課 産業文化部 商工振興課

総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます
	（関連施策目標等）		19 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める
	施策目標		6 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	寄附額を増やすための方策を実施する。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	財源確保に向けては、広く全国からの寄附を呼び込むための方策として、特色のある返礼品を用意するとともに、有効な寄附金の活用方策を情報発信するなど、ふるさと寄附金の充実を図る。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	本市への寄附額を増やすために、ふるさと寄附金が一定額以上の場合において、本市の特色のある返礼品を用意するなどにより、本市の地域産業を広く知っていただくとともに、ふるさと寄附金の推進を図る。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		関係部署と連携を図りながら、返礼品を設けるための方策についての協議を行ってきた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・7月より本市へのふるさと寄附金が一定額以上の場合に返礼品の発送 ・事業者に向けて公募を行い、寄附額に応じた返礼品の品目の種類を拡充 ・ふるさと納税のインターネットサイトを運営する事業者等と委託契約 ・寄附金対象事業の情報発信の強化
	実績（評価）	寄附額を増やすための方策として、個人の寄附者に返礼品を送付する取り組みを開始することとし、速やかに対応するため、第一次運用として、平成28年7月から14品の返礼品を用意し、1万円以上の寄付に対する返礼品の送付を試行実施した。更に第二次運用として、12月1日の寄附受付分から寄附額に応じた返礼品のグレードを4段階設け、一般公募により返礼品を111品目に拡充するなど、本格実施するとともに、インターネットサイトを運営する事業者と委託契約を行い、広く寄附者への周知を行った。その結果、平成28年4月から3月までの寄附額が130,569千円（内12月分116,436千円）となった。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進（但し、検証結果により見直しを図る）
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進（但し、検証結果により見直しを図る）
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進(但し、検証結果により見直しを図る)
	実績(評価)	
備考		

課題	当市では平成28年7月から市内外問わず、1万円以上の寄附をいただいた寄附者に対して、返礼品の送付を行っているが、「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」(平成29年4月1日付総市税第28号)にて、市内の寄附者に対する返礼品の送付を控える旨の記載があったため、今後の対応を検討する必要がある。		
今後の対応	市内寄附者に対する返礼品の送付は、国の動き、他市の状況を注視しながら、継続または中止の検討を行う。また、さらに多くの寄附を呼び込むため、PR方法の検討を行う。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績(評価)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
寄附件数			52	42	4504				1000	件
指標の説明										
本市への寄附金件数			(平成27年度については4月～12月までの実績)							

指標名	施策指標	指標の実績(評価)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績(評価)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績(評価)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	58,908						58,908
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 (建設経費 0 千円 , 用地費 0 千円)